

## 勿凝学問 303

日銀総裁の消費税発言、彼は日本の財政を守るために言っただけだろう

「日本の消費税は税率引き上げの余地が大きい」

2010年4月25日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

昨日の読売新聞には、次の記事がある。

日銀総裁 「消費税 引上げ余地ある」 政府認識と差  
読売新聞 11面

【ニューヨーク＝小谷野太郎】日本銀行の白川方明総裁は22日、ニューヨーク市内で講演し、消費税について「欧州諸国の平均税率20%に対し日本は5%で、十分引き上げの余地がある」と述べ、財政健全化に向け、消費税率の引き上げが有力な選択肢の一つとの認識を示した。

鳩山首相は任期中の消費税率引き上げを否定しており、消費税を巡る日銀と政府の意見の食い違いが、今後、論議を呼びそうだ。

もし、白川総裁が、次のシチュエーションで消費税に触れたのであれば、かなりニュアンスは違うことになり、日銀総裁は、日本の国債市場を守るために発言しただけということになる。

インフレ目標は時代遅れ」 白川総裁、導入論を牽制  
朝日新聞 朝刊 11面

【ニューヨーク＝山川一基】日本銀行の白川方明（まさあき）総裁は22日、ニューヨーク市内で講演し、物価安定だけに焦点を当てる金融政策は「時代遅れ」と指摘し、民主党の一部議員らが求めている「インフレ目標」導入論を牽制（けんせい）した。

白川総裁はニューヨーク経済クラブの昼食会で「中央銀行の政策哲学再考」と題して講演。日米のバブルについて「『自信の循環』が決定的な役割を果たした」と述べた。その上で、中央銀行の金融政策について、不動産価格の上昇や信用の膨張も経済の健全性を測るための重要な要素と指摘し、「短期的な物価安定にくぎ付けになると、経済の持続的成長を困難にする可能性すらある」とした。

金融機関の監督や規制については、当局の行政が透明すぎると市場参加者があらかじめ織り込んで行動するようになり、市場や経済が不安定化すると強調。「時計の

振り子を裁量性の方向に戻すことが必要になっているように思う」と述べた。

講演後、会場から日本政府が抱える巨額の借金について問われ、「債務は無制限に膨らませ続けられない。日本の消費税は税率引き上げの余地が大きい」と述べ、消費税増税が必要との考えを示した。

日本の国民負担率は低い。日本が負担増に本気を出せば財政は破綻しないと、世界のマーケットに向けて訴えないと、日本の国債市場は危なく、結果、財政も危ない——日銀総裁の発言、国思いの当然の発言だと思う。消費税を上げる余地が多きいと言わないと日本の財政をディフェンスできないというだけのことだよ。

ちなみに、昨日、一昨日の新聞記事には、次のようなものがある。

- 「日本不信」米欧市場じわり、国債の信用低下、格付け会社が警告。  
2010/04/25 日本経済新聞 朝刊 5 面
- 「日本国債格付け 悪化も」 フィッチ 財政再建の必要指摘  
2010/04/24 東京読売新聞 朝刊 11 面